

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社 島津製作所

上場取引所 東

コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役 社長（氏名）山本 靖則

問合せ先責任者（役職名）理財部長（氏名）小笠原 弘士 TEL 075-823-1127

半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	256,342	2.0	31,580	4.5	31,349	10.4	23,630	10.9
2025年3月期中間期	251,247	4.9	30,221	△7.0	28,408	△20.8	21,316	△19.7

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 27,694百万円 (124.9%) 2025年3月期中間期 12,314百万円 (△68.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	81.79	—
2025年3月期中間期	72.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	672,500	514,013	76.4
2025年3月期	672,177	498,066	74.1

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 514,006百万円 2025年3月期 498,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	26.00	—	40.00	66.00
2026年3月期	—	27.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※2025年3月期の期末配当金には創業150周年記念配当4円00銭を含んでいます。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	545,000	1.1	72,000	0.4	72,000	△0.0	54,000	0.4	186.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※上記予想に関連する事項については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	296,070,227株	2025年3月期	296,070,227株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	7,128,942株	2025年3月期	7,152,271株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	288,928,391株	2025年3月期中間期	294,526,868株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2025年5月12日に公表しました通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。
- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2)当中間期の財政状態の概況	5
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1)中間連結貸借対照表	6
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3)中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
3. 補足情報 2026年3月期中間期 決算の概要	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税政策の影響による景気の下振れリスクや中国経済での民需停滞による景気不振に加え、ウクライナや中東情勢の緊迫化等の地政学リスクもあり、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の下、計測機器事業では、その他のアジア地域^(注)の医薬品市場や北米の臨床検査市場など、成長分野への販売を強化しました。また、AI・ロボティクスの活用や操作性向上を実現した新製品を積極的に投入し、ソリューション提案力の強化に取り組みました。医用機器事業では、健康寿命の延伸および医療従事者の業務効率化に向け、画像解析にAIやIoT技術を融合した新製品の市場浸透施策を展開しました。産業機器事業では、キーコンポーネントの提供を通じて生成AI分野など先端半導体製造に貢献するため、製造装置向けターボ分子ポンプの販売強化とアフターサービスの拡充を推進しました。航空機器事業では、より安全で快適な飛行環境を目指し、防衛や民間航空機向け搭載品の需要拡大を捉えた事業展開を行いました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、円高進行による押し下げを受けたものの、売上高は2,563億4千2百万円(前年同期比2.0%増)となりました。営業利益は売上高の増加等により、315億8千万円(同4.5%増)となりました。経常利益は313億4千9百万円(同10.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は236億3千万円(同10.9%増)となりました。

(注)その他のアジア地域:インド、東南アジア、韓国、台湾

各セグメントの経営成績はつぎのとおりです。

I. 計測機器事業

計測機器事業は、日本、北米、その他のアジア地域では、医薬品研究開発・品質管理などで質量分析システムや液体クロマト分析システムが増加しました。また欧州では、ヘルスケア領域の血中薬物濃度測定、新生児スクリーニング検査装置が増加した他、グリーン領域の水質検査における質量分析システムが増加しました。中国では、民間市場の停滞に伴い売上高が減少しましたが、政府の経済対策を背景とした官公庁や大学向けの需要を捉え、積極的な営業活動を展開しました。

この結果、当事業の売上高は1,681億3千2百万円(前年同期比4.7%増)となりました。営業利益は売上高の増加等により、233億9千8百万円(同9.8%増)となりました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

		2025年3月期 中間期 (百万円)	2026年3月期 中間期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本		55,896	60,455	8.2	製薬・食品・大学市場向けに液体クロマト分析システムや質量分析システムが増加。また、電機市場向けに試験機が増加
海外		104,691	107,676	2.9	海外売上高比率が64.0%と1.2pt減少
主要 地域	北米	18,454	19,902	7.8	北米R&Dセンターで顧客と共同開発した質量分析システムが、臨床検査市場で増加。また、連結化したマルチベンダーサービス*事業を展開するZef Scientific, Inc.の業績も貢献
	欧州	18,952	20,388	7.6	官公庁・大学向けに液体クロマト分析システムや質量分析システムが増加。また、化学市場向けでガスクロマト分析システムが増加
	中国	34,814	33,258	△4.5	官公庁・大学は政府の経済対策により需要が増加。民間市場は製薬向け質量分析システムが増加したものの、市場回復遅れの影響を受け減少
	その他の アジア	22,563	24,610	9.1	インド・韓国で液体クロマト分析システムが増加したほか、官公庁・大学や製薬市場向けに、質量分析システムが増加

*お客様が使用中の装置についての、製造元を問わず一社による一括したアフターサービス形態のこと

Ⅱ. 医用機器事業

医用機器事業は、患者の安全性を向上させる新ソフトウェアを搭載したX線TVシステムが好調に推移しましたが、日本、欧州、中国での市況低迷により全体では減収となりました。北米、その他のアジア地域では新製品効果により増加しました。欧州では、東欧での官公庁予算の執行遅延の影響で減少しました。中国では、国家標準規格変更への対応に時間を要し減少しましたが、市況は回復基調にあり、受注は増加しています。

この結果、当事業の売上高は336億2千8百万円(前年同期比1.2%減)となりました。営業利益は採算性の悪化により、12億6千6百万円(同20.6%減)となりました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

		2025年3月期 中間期 (百万円)	2026年3月期 中間期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本		15,529	15,208	△2.1	前年の放射線動体追跡システム大口案件の反動により減少
海外		18,496	18,420	△0.4	海外売上高比率は54.8%と0.4pt増加
主要 地域	北米	5,387	5,747	6.7	X線TVシステムや血管撮影システムが新製品効果により増加
	欧州	1,773	1,537	△13.3	東欧での官公庁予算執行の遅延の影響により減少
	中国	2,064	1,806	△12.5	国家標準規格変更への対応が必要となり、血管撮影システムなどが減少
	その他の アジア	4,250	4,595	8.1	低被ばくかつ高画質な画像が評価されX線TVシステムや血管撮影システムが増加

Ⅲ. 産業機器事業

産業機器事業では、ターボ分子ポンプは、半導体製造装置メーカーの中国向け事業の減少により苦戦しましたが、AI分野など先端半導体やコーティング製造装置向け需要は堅調に推移しました。また中国・その他のアジア地域で、アフターサービス事業が拡大しました。油圧機器は、産業車両向けが北米で減少したものの、日本でバッテリー車への置き換え需要を捉え増加しました。工業炉は、日本、中国で車載用セラミック製造向け需要が減少しました。

この結果、当事業の売上高は329億1千8百万円(前年同期比8.7%減)となりました。営業利益は売上高の減少等により、46億1千9百万円(同12.8%減)となりました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

		2025年3月期 中間期 (百万円)	2026年3月期 中間期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本		15,209	12,542	△17.5	半導体製造装置向けターボ分子ポンプや、車載用セラミック製造向け工業炉が減少。油圧機器は産業車両のバッテリー車への置き換え需要で拡大
海外		20,827	20,376	△2.2	海外売上高比率は61.9%と4.1pt増加
主要 地域	北米	4,481	3,889	△13.2	半導体製造装置向けターボ分子ポンプの減少に加え、油圧機器が産業車両の市況回復遅れにより減少
	欧州	2,448	2,076	△15.2	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが減少
	中国	9,662	10,155	5.1	車載用セラミック製造向け工業炉は減少したものの、半導体製造装置およびコーティング製造装置向けターボ分子ポンプが増加
	その他の アジア	4,151	4,169	0.4	台湾・韓国でターボ分子ポンプのアフターサービスが増加

IV. 航空機器事業

航空機器事業は、日本では、政府の防衛力強化方針により防衛分野向け需要が増加しましたが、サプライチェーンの一部に課題が生じ、一時的に売上が減少しました。海外では、民間航空機分野での航空旅客需要の増加に伴い、民間航空機向け搭載品や航空会社向け補用部品が増加しました。

この結果、当事業の売上高は182億1千1百万円(前年同期比1.0%増)となりました。営業利益は売上高の増加や採算性の改善により、35億6千3百万円(同49.0%増)となりました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

	2025年3月期 中間期 (百万円)	2026年3月期 中間期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	14,233	14,169	△0.5	サプライチェーンの一部に課題が生じ、航空機用搭載品が減少
海外	3,794	4,042	6.5	海外売上高比率は22.2%と1.2pt増加
主要地域 北米	3,474	3,591	3.4	民間航空機向け搭載品や航空会社向け補用部品の需要拡大により増加

V. その他の事業

当事業の売上高は34億5千1百万円(前年同期比34.4%増)となりました。営業利益は4億5千5百万円(同197.2%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が179億7千4百万円減少しましたが、現金及び預金が88億1千6百万円、棚卸資産が80億1千7百万円、投資有価証券が35億9千7百万円それぞれ増加したことなどにより、3億2千3百万円増加し、6,725億円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金が83億2千万円、契約負債が43億9千3百万円それぞれ減少したことなどにより、156億2千3百万円減少し、1,584億8千7百万円となりました。純資産は、利益剰余金が118億3千6百万円増加したことなどにより、159億4千6百万円増加し、5,140億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、当中間連結会計期間における業績の進捗などを勘案し、2025年5月12日に公表しました予想を修正しています。

(単位:百万円)

	2026年3月期 連結業績予想	対前期 増減率	(参考) 前回公表時
売上高	545,000	1.1%	515,000
営業利益	72,000	0.4%	58,000
経常利益	72,000	△0.0%	58,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	54,000	0.4%	45,000

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,414	152,230
受取手形、売掛金及び契約資産	149,127	131,152
商品及び製品	81,680	86,183
仕掛品	27,568	30,589
原材料及び貯蔵品	34,107	34,600
その他	20,320	18,086
貸倒引当金	△1,760	△1,923
流動資産合計	454,457	450,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,499	55,583
機械装置及び運搬具(純額)	10,254	11,325
土地	22,050	22,020
リース資産(純額)	1,744	1,766
建設仮勘定	3,181	2,461
その他(純額)	26,829	27,392
有形固定資産合計	119,559	120,550
無形固定資産		
のれん	7,779	7,509
その他	15,964	16,264
無形固定資産合計	23,744	23,773
投資その他の資産		
投資有価証券	15,182	18,779
長期貸付金	233	215
退職給付に係る資産	41,177	41,630
繰延税金資産	12,247	11,287
その他	5,623	5,411
貸倒引当金	△49	△66
投資その他の資産合計	74,416	77,257
固定資産合計	217,719	221,581
資産合計	672,177	672,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,634	39,314
短期借入金	1,368	884
リース債務	3,535	3,830
未払金	16,277	15,114
未払法人税等	8,875	7,325
契約負債	46,206	41,812
賞与引当金	14,044	13,298
役員賞与引当金	378	223
株式給付引当金	35	82
リコール関連引当金	1,243	972
その他	11,689	12,620
流動負債合計	151,288	135,478
固定負債		
長期借入金	4	-
リース債務	6,840	6,677
役員退職慰労引当金	131	130
退職給付に係る負債	13,509	14,125
株式給付引当金	70	-
その他	2,263	2,075
固定負債合計	22,821	23,008
負債合計	174,110	158,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	411,717	423,553
自己株式	△26,113	△26,066
株主資本合計	447,163	459,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,158	6,623
為替換算調整勘定	28,055	31,374
退職給付に係る調整累計額	17,681	16,960
その他の包括利益累計額合計	50,895	54,958
非支配株主持分	7	7
純資産合計	498,066	514,013
負債純資産合計	672,177	672,500

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	251,247	256,342
売上原価	142,316	140,519
売上総利益	108,931	115,822
販売費及び一般管理費	78,709	84,242
営業利益	30,221	31,580
営業外収益		
受取利息	726	690
受取配当金	214	183
受取保険金	69	91
助成金収入	25	55
その他	328	377
営業外収益合計	1,364	1,399
営業外費用		
支払利息	154	146
為替差損	2,405	361
寄付金	103	353
その他	515	768
営業外費用合計	3,177	1,630
経常利益	28,408	31,349
特別利益		
固定資産売却益	127	134
持分変動利益	47	-
特別利益合計	174	134
特別損失		
固定資産処分損	156	82
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	158	82
税金等調整前中間純利益	28,423	31,401
法人税、住民税及び事業税	7,259	7,025
法人税等調整額	△152	745
法人税等合計	7,107	7,770
中間純利益	21,316	23,630
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	21,316	23,630

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	21,316	23,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,620	1,464
為替換算調整勘定	△6,773	3,319
退職給付に係る調整額	△609	△720
その他の包括利益合計	△9,002	4,063
中間包括利益	12,314	27,694
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,314	27,694
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,423	31,401
減価償却費	9,668	9,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△204	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	△923	△777
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△189	△161
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△625	△867
受取利息及び受取配当金	△940	△874
支払利息	154	146
為替差損益(△は益)	814	△11
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	2	-
有形固定資産除売却損益(△は益)	29	△52
売上債権の増減額(△は増加)	17,078	18,848
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,343	△8,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,787	△8,719
契約負債の増減額(△は減少)	△2,282	△4,512
その他	△1,785	2,100
小計	36,088	38,367
利息及び配当金の受取額	942	947
利息の支払額	△154	△160
法人税等の支払額	△8,667	△8,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,209	30,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,511	△8,061
固定資産の売却による収入	592	238
投資有価証券の取得による支出	△1,252	△1,632
投資有価証券の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	△47	△18
貸付金の回収による収入	38	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,546	-
その他	439	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,269	△8,245

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△48	△451
長期借入金の返済による支出	△32	△37
配当金の支払額	△10,586	△11,552
リース債務の返済による支出	△2,445	△2,271
自己株式の増減額(△は増加)	△3,304	47
その他	2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,414	△14,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,223	2,066
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,696	9,933
現金及び現金同等物の期首残高	159,234	137,190
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	444	32
現金及び現金同等物の中間期末残高	151,982	147,156

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等の注記)

1)セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	160,587	34,026	36,037	18,028	248,679	2,568	251,247	-	251,247
セグメント間の 内部売上高	19	7	34	18	80	1,179	1,259	△1,259	-
計	160,606	34,034	36,072	18,047	248,760	3,747	252,507	△1,259	251,247
セグメント利益	21,303	1,594	5,297	2,391	30,588	153	30,741	△519	30,221

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△519百万円は、主に各報告セグメントに配賦しない試験研究費△519百万円です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	168,132	33,628	32,918	18,211	252,891	3,451	256,342	-	256,342
セグメント間の 内部売上高	20	12	30	8	72	1,154	1,226	△1,226	-
計	168,153	33,641	32,949	18,220	252,963	4,605	257,569	△1,226	256,342
セグメント利益	23,398	1,266	4,619	3,563	32,848	455	33,303	△1,723	31,580

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,723百万円は、主に各報告セグメントに配賦しない試験研究費および基幹システム関連費用△1,723百万円です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
103,433	37,483	23,321	46,603	31,075	9,329	251,247

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
105,823	38,800	24,287	45,320	33,433	8,677	256,342

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2026年3月期中間期 決算の概要

行 番			2025年3月期	2026年3月期	対前年同期		2025年3月期	2026年3月期
			中間	中間				
			連結会計期間	連結会計期間	増減額	増減率	実績	予想
			実績	実績				
1	売上高	百万円	251,247	256,342	5,094	2.0%	539,047	545,000
2	売上高(計測機器)	百万円	(160,587)	(168,132)	(7,544)	(4.7%)	(347,915)	—
3	売上高(医用機器)	百万円	(34,026)	(33,628)	(△397)	(△1.2%)	(72,567)	—
4	売上高(産業機器)	百万円	(36,037)	(32,918)	(△3,118)	(△8.7%)	(72,335)	—
5	売上高(航空機器)	百万円	(18,028)	(18,211)	(183)	(1.0%)	(38,662)	—
6	売上高(その他)	百万円	(2,568)	(3,451)	(883)	(34.4%)	(7,566)	—
7	地域別売上高【日本】	百万円	103,433	105,823	2,389	2.3%	234,565	—
8	地域別売上高【海外】	百万円	147,813	150,518	2,704	1.8%	304,482	—
9	海外売上高(米州)	百万円	(37,483)	(38,800)	(1,316)	(3.5%)	(78,555)	—
10	海外売上高(欧州)	百万円	(23,321)	(24,287)	(966)	(4.1%)	(49,560)	—
11	海外売上高(中国)	百万円	(46,603)	(45,320)	(△1,283)	(△2.8%)	(91,352)	—
12	海外売上高(その他のアジア)	百万円	(31,075)	(33,433)	(2,357)	(7.6%)	(64,975)	—
13	海外売上高(その他)	百万円	(9,329)	(8,677)	(△652)	(△7.0%)	(20,037)	—
14	営業利益	百万円	30,221	31,580	1,358	4.5%	71,720	72,000
15	経常利益	百万円	28,408	31,349	2,941	10.4%	72,018	72,000
16	親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	百万円	21,316	23,630	2,313	10.9%	53,776	54,000
17	1株当たり中間(当期)純利益	円	72.38	81.79	—	—	183.55	186.89
18	1株当たり配当金	円	26.00	27.00	—	—	66.00	67.00
19	設備投資	百万円	11,059	11,883	823	7.4%	22,949	25,000
20	減価償却費	百万円	9,668	9,909	240	2.5%	19,895	20,000
21	総資産	百万円	650,347	672,500	22,152	3.4%	672,177	—
22	純資産	百万円	490,532	514,013	23,481	4.8%	498,066	—
23	自己資本比率	%	75.4	76.4	—	—	74.1	—
24	連結従業員数	人	14,550	14,753	203	—	14,481	—
25	連結子会社数	社	81	77	—	—	81	—
26	(日本)	(社)	(23)	(21)	—	—	(23)	—
27	(海外)	(社)	(58)	(56)	—	—	(58)	—